

都市生活者意識調査－2013－  
第四回 ▼増税前の生活意識

マーケット・プレイス・オフィス代表  
立澤芳男(たつざわよしお)  
■流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案／都市・消費・世代に関するマーケティング情報収集と分析  
■現ハイライフ研究所主任研究員・クレディセゾンアドバイザー  
■元「アクロス」編集長(パルコ)／著書「百万人の時代」(高木書房)ほか

第四回 消費税アップ前の生活意識・生活観の実際  
アベノミクス、災害、原発後などの不安もいっばいの生活が

ハイライフ研究所「都市生活者意識調査」の結果から

昨年夏頃から円安・株高が一段と進み、夏季・年末賞与の伸びはリーマンショック以降最高となり、また、企業の14年3月期の決算では大手企業中心だが過去最高益となることが確実視されている。

確かに、政府発表の現況の景気関連指標データを見る限り、景気の下降・停滞を示すデータは数少なく、現在の日本経済は、アベノミクスの筋書きに沿って進行しているようにも見える。

また、消費者もマスコミの調査や本調査を眺めると、消費税増税そのものに絶対に反対する人は少ないようだ。期待いっばいのアベノミクスと消費増税は両立するのか大いに興味が湧くテーマだ。

年末・年始にかけて生活者や事業者の間で慌しい「駆け込み需要」の動きが出ている。

消費税増税の評価は、そのカギを握るのは生活者であるが、17年ぶりの消費税増税ということで企業・業界も少なくとも税率3%アップの値上げは避けられない。今春は、久しぶりのベースアップが実施されるが、来年10月には消費税は10%となることが確実視されており、生活者の家計は必ずしも好転するわけではない。約20年間、デフレの世の中で生活してきた生活者が、インフレ傾向に向かう社会に転じることが想定される中、実際の生活意識はどのようなものなのか、データファイル第四回では、増税前の都市生活者の生活意識や生活観を聞いてみた。サンプル数は1800人、調査対象者は東京、大阪在住者である。本レポート＜連載＞第四回では、アベノミクスや消費税増税で生活への影響を心配する都市生活者の生活意識調査の結果を報告する。

生活意識調査レポート連載  
第一回 アベノミクス&消費税増税について(11月)  
第二回 アベノミクスと都市生活者の反応(12月)、  
第三回 消費税増税と都市生活者の反応(1月)

目次

- 1. 現在の生活満足度.....p. 3
- 2. 現在の幸せ感・幸福感(理想=100点満点).....p. 4
- 3. 現在の生活水準.....p. 4
- 4. ストレスを感じる程度.....p. 5
- 5. ストレスの原因(MA).....p. 6
- 6. 日ごろ関心を持っていること(MA).....p. 8
- 7. 特に不安を感じていること(MA).....p. 9
- 執筆者メモ.....p. 10

## 第四回レポート 現在の都市生活者の生活意識

本調査は昨年9月に実施したが、9月以降の政府発表の景気関連指標データを見る限り、景気の下降・停滞を示すデータは数少なくなっている。景気は悪くないというものの、今年4月から消費増税が実施される。

消費増税がアベノミクスと両立するのかという疑問を持ちながら、その背景にある都市生活者のベーシックな生活意識や生活観について調査した。昨年9月調査実施ではあるが、都市生活者の基本的な姿勢は、現在が増税実施1ヶ月前ということもあり、調査実施日時と現在(2月末レポート作成)の意識のギャップは少ないものと思われる。

### 都市生活者意識調査の概要

■調査実施:2013年9月27日(金)~10月15日(火)実施、

■調査サンプル:N=1800[東京=1125+大阪=675]

▼調査サンプル数 計 1800 名				世帯年収	1800	100%
東京地区	1125	大阪地区	675	世帯年収:200万円未満	109	6.1
				200万円~300万円台	300	16.7
男性	904	女性	896	400万円~500万円台	413	22.9
13~19歳	71	13~19歳	68	600万円~700万円台	267	14.8
20代	137	20代	133	800万円~900万円台	192	10.7
30代	186	30代	180	1000万円~1100万円台	102	5.7
40代	170	40代	160	1200万円~1500万円台	36	2.0
50代	132	50代	130	1600万円~2000万円台	7	0.4
60代	152	60代	162	2100万円以上	4	0.2
70~74歳	56	70~74歳	63	わからない	370	20.6

## 序

安倍政権の誕生を機に、株高や円安で景気がよくなり、消費も堅調に伸び、日本の経済はデフレ不況から脱することに向かって動き始めている。しかし、消費税増税を機に値上げラッシュは続く。家計においては消費税増税は決して明るいものではない。

消費税増税が1ヵ月後に実施されるが、ここで、都市生活者の「消費税税率アップ」についての意識を確認しておこう。

＜消費増税に対する都市生活者の意識・メモ＞

- ① **アップに「賛成」の理由** 国の財政危機回避と次世代への将来生活不安解消に
- ② **消費税税率アップの賛否** 賛否両論入り乱れるが、絶対反対は約20%と少ない
- ③ **消費税税率アップに「反対(懸念)」の理由** 税率アップほど所得が増えないという不安がある
- ④ **消費税税率アップの前にすること** 日用品買いため、家具や家電製品、ファッション衣料の駆け込み購入。  
高収入層は住宅購入・高級品購入を軸に消費行動
- ⑤ **消費税税率アップ後の消費行動** 変わらないは約30%あるが、女性の対応はシビアに

## 消費税アップ前の生活意識・生活観の実際

ハイライフ研究所「都市生活者意識調査 2013」の結果から

一昨年の安倍政権の誕生を機に、株高や円安でk永輝がよくなり、消費は堅調に伸び、日本の経済はデフレ不況から脱する方向に向かって動き始め、約20年間、デフレ社会の中で生活してきた生活者が、インフレ傾向に向かう社会の中で生活することが想定される中、実際の都市生活者の生活意識はどのようなものなのか見てみたい。

前回レポートでも指摘したが、都市生活者は、積極的ではないが、「アベノミクス」や「消費増税」については肯定している向きがある。実際にアベノミクスで昨年の消費は、景況感の好転と早めの消費増税駆け込み需要で盛り上がっている。しかし、残念ながらそれは一部の生活者でとどまった動きであったが、生活者全般の心理としては「暗」から「明」への動きが見られるのも確かだ。

生活の様々なシーンにおいてはアベノミクスミクスの上昇ムードに乗っているように見られるが、長い間、不況とデフレ対応生活をしてきた都市生活者のベーシックな生活意識(本音?)はどうなっているのか。

都市生活者の「生活満足度」や「抱えるストレス」などから生活意識の実際を探ってみる。

3月には、賃上げ春闘と駆け込み消費の動きが本番を迎えるが、都市生活者の生活観・生活意識の実際はどうかを見てみよう。

### 1. 現在の生活満足度

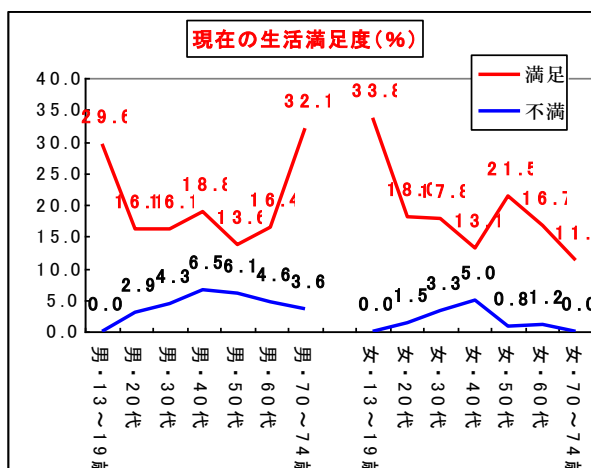
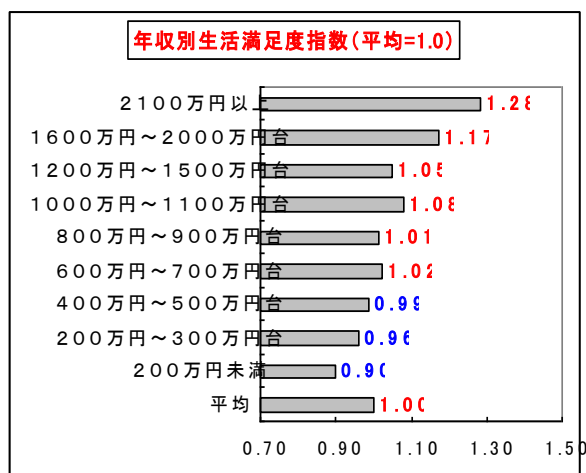
**7割以上の人々が、現在の生活に満足(ややも含む)している。不満は一桁の数%に過ぎない**

都市生活者 1800 人に「現在の生活満足度」について聞いてみたところ、「満足」が「不満」を大きく上回っている。また、満足とやや満足を合計すると、サンプルトータルでは 76.9%、男性は 74.4%、女性は 79.6% といずれも 70% の大台を超えている。

現在の生活満足度(%)				
調査数	満足	やや満足	やや不満	不満
TOTAL(1800)	18.2	58.7	19.8	3.3
男性(904)	18.4	56.0	21.2	4.4
女性(896)	18.1	61.5	18.3	2.1

<年収別>で、満足度指数(トータル=1)を見ると、満足度は当然のように高収入層から低収入層と比例して下がってゆく。

<年齢別>で満足度を見ると、男女とも現役中高年の「満足」は 13% 前後で決して高くない。



## 2. 現在の幸せ感・幸福感(理想=100点満点)

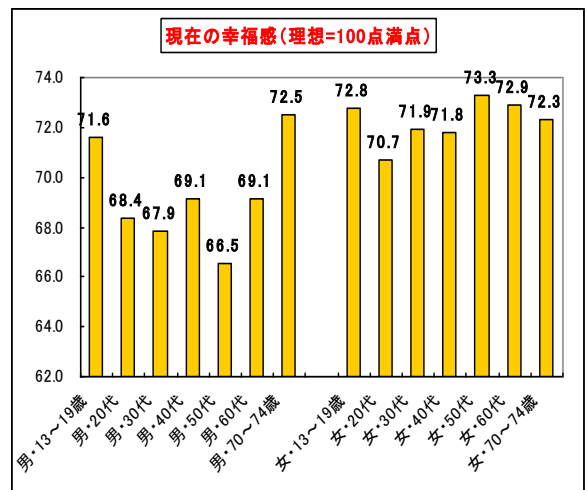
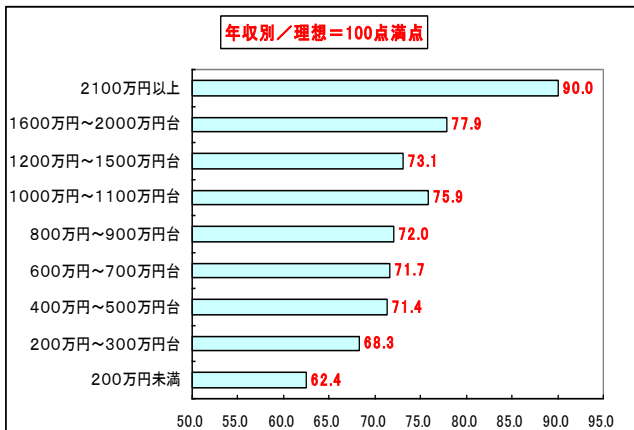
現在の幸せ感・幸福感は 70.5 点。女性が男性を大きく上回る

理想を100点として、現在の幸せ感・幸福感を聞いてみると、トータル平均で 70.5 点と高スコアである。生活満足度が 7 割を超えるという  
 応答とを重ね合わせてみると、生活満足 = 幸福という図式を明確に見ることができる。現在の幸せ感・幸福感を男女別で見ると女性のほうが男性よりスコアは高くなっている。都市別ではそれほどの違いは見られない。

現在の幸せ感・幸福感(理想=100点満点)						
	60以下	61~70	71~80	81~90	91~100	平均(点)
TOTAL	22.1	19.3	27.3	23.9	7.4	70.5
東京	22.2	19.6	27.8	23.0	7.2	70.4
大阪	21.5	18.8	26.4	25.3	7.9	70.6
男性	25.7	19.6	26.8	21.7	6.3	68.8
女性	18.4	19.1	27.8	26.1	8.6	72.2

<年収別> 幸せ感・幸福感は高収入層と低収入層との差異が大きい。また、年収 400 万円以上は理想 70 点台となっているが、400 万円以下は平均を下回っている。

<年齢別> いずれの年代でも、女性のスコアは男性を上回っている。平均を大きく下回るのが、『男 50 代』、『男 20 代、30 代』も平均を下回っている。



## 3. 現在の生活水準

生活水準は「中の中」とする人が 55.3。「上」と「下」は少なく、中位に集中するが「中の下」の方が多い。

現在の生活水準を「中の中」とする人が 55.3%となっているが、「中の上」「中の下」を合わせると全体では、94.9%、男性は 93.8%、女性は 95.8%となっており、中位の生活水準とする人が 90%以上になっている。一方、「中の上」より「中の下」のほうがスコアは高くなっており、中流集中とはいえ、下の方の中流が多い。

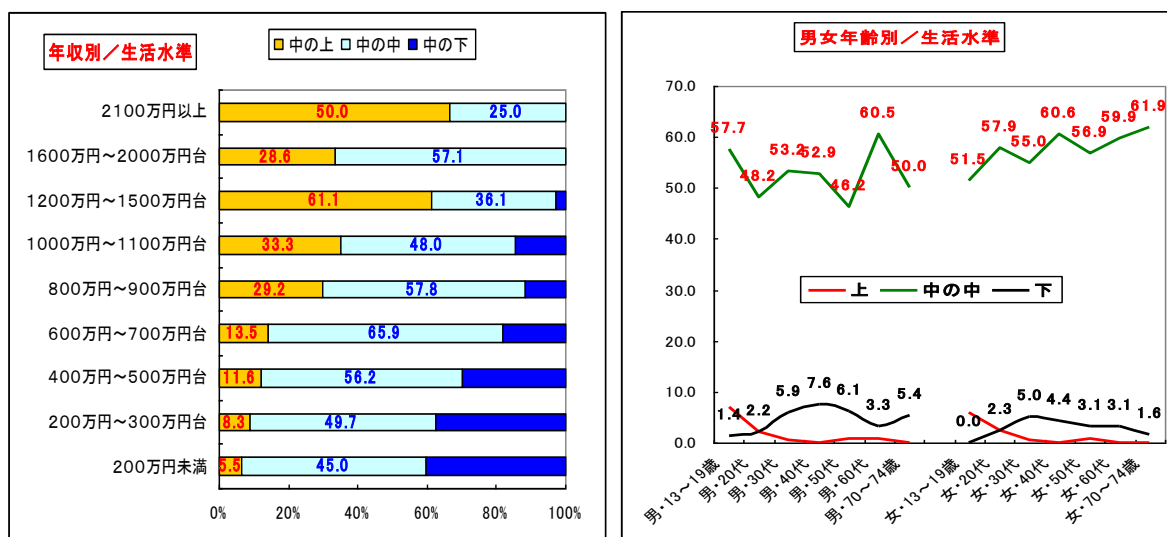
現在の生活水準					
	上	中の上	中の中	中の下	下
TOTAL	1.1	16.8	55.3	22.8	4.1
東京	1.1	16.7	56.0	22.6	3.6
大阪	1.2	16.9	54.1	23.1	4.7
男性	1.2	16.6	52.8	24.6	4.9
女性	1.0	17.0	57.8	21.0	3.2

＜年収別＞生活水準の「上」「下」については、収入の高低での差異は当然であるが、注目されるのは、＜中＞の生活水準での違いである。

生活水準が「中の上」と思う人は収入が高位になるにつれて多くなり、逆に「中の下」とする人は収入が少なくなるにつれ増えている。一般的に指摘されている「中流の崩壊」が始まっていることがここに顕在化している。

＜年齢別＞女性は年齢が上がるにつれ「中の中」が増えるが、男性はかならずしもそうではない。

『男 30 代』『男 50 代』における「中の中」は 50%を下回る。



#### 4. ストレスを感じる程度

**都市生活者は常時ストレスを感じる生活をしている。女性の方がストレスを強く感じている。**

ストレスを感じる程度をみてみると、「よく感じる」がトータルで 18.6%となっているのに対し、「(殆ど)感じない」は 1 桁台の 6.5%となっており、ストレスが多いことが分かる。

また、「時々感じる」が 41.6%と最も多く、「たまに感じる」(33.3%)を大きく上回っており、常時ストレスを感じて生活していることが分かる。

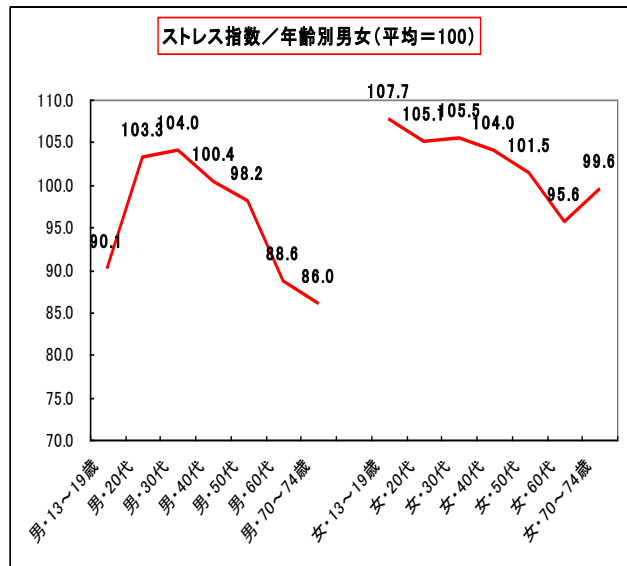
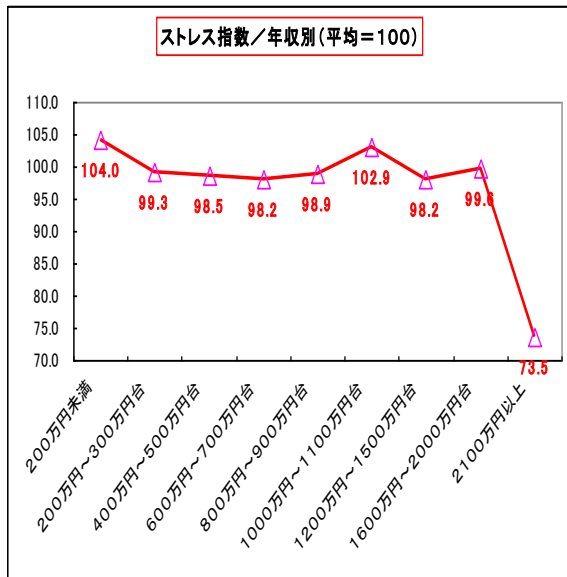
都市別でみると、どちらかと言えば、＜東京＞のほうが＜大阪＞よりもストレスが多い生活をしていることがうかがえる。一方、男女別でみると、ストレスを強く感じながら生活しているのは、男性より女性で、女性はストレスを頻繁に感じながら生活しているようだ。

	よく感じる +4	時々感じる +3	たまに感じる +2	(殆ど)感じない +1	平均 (+4～+1)	指数
TOTAL	18.6	41.6	33.3	6.5	2.72	100.0
東京	18.9	42.3	33.4	5.3	2.75	101.1
大阪	17.9	40.4	33.2	8.4	2.68	98.5
男性	16.0	40.7	36.1	7.2	2.66	97.8
女性	21.1	42.5	30.6	5.8	2.79	102.6

ストレスを感じる程度を指数化して＜年収別＞＜年齢別＞でのその程度を比較してみると

＜年収別＞ストレスを感じる程度は、最高収入層である「2000万円以上」は、平均を100(指数)とする  
と73.5にとどまる。それ以外の収入層は、年収の高低に関わらず、ストレスを感じる程度  
の指数は80を超えているが、「年収200万円以下」(指数104.0)と「年収1000万円～1100  
万円」の収入層では、100を超えており、この収入層の生活にストレスが降りかかっている  
ようだ。

＜年齢別＞男女ともに年齢が上がるにつれてストレス指数は下がっていく傾向にあるが、ストレス指  
数100を超えているのは、「男20～40代」「女10～40代』となっている。会社勤め、子供の  
育児・教育現場が生活の中心になっている世代のストレス指数は高い。



## 5. ストレスの原因(MA)

**ストレスの原因として誰もが共通しているのは、ままならぬ「収入や生活費が減る」こと**

ほとんどの都市生活者にストレスが多くたまっていることが確認できたが、それではそのストレスの原因は  
何なのかを聞いてみた。

そのストレスの原因上位を見ると、男性は46.5%と半数近い人が「仕事や学業のこと」を挙げているのに対  
し、女性は「老後や将来の不安」が42.2%とトップに挙がっている。ストレス原因の2位に上がっているは、男  
女とも同じく「収入や生活費が減る」(男性35.8%、女性39.3%)となっている。

アベノミクスの景気政策や消費税増税などがうまくゆかないとかなりの不満が出てくるだろう。安倍政権は時  
限爆弾を抱えて突き進んでいる。

男性のストレス原因上位5			女性ストレス原因上位5		
1位	仕事や学業のこと	46.5	1位	老後や将来の不安	42.2
2位	収入や生活費が減る	35.8	2位	収入や生活費が減る	39.3
3位	老後や将来の不安	33.4	3位	家族の健康や生活上の問題	34.7
4位	職場・学校・地域の人間関係	32.7	4位	自分の健康	33.6
5位	自分の健康	30.8	5位	仕事や学業のこと	30.8



年収別にストレスの原因項目列のスコアを見ると、収入の高い層の方がスコアが低いという傾向がみられるが、ストレスの原因そのものに関しては収入に関係なく一定の影響が及んでいる。

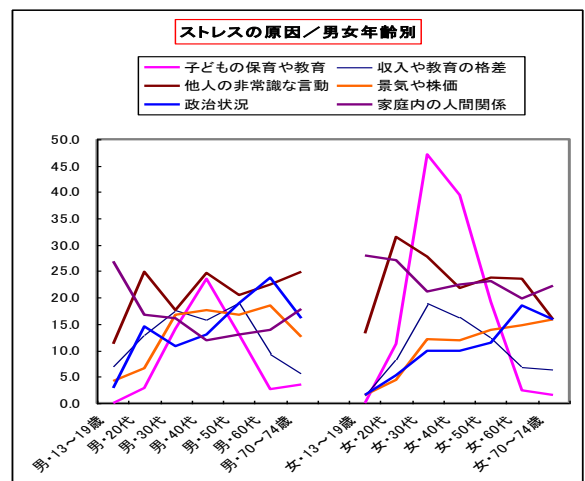
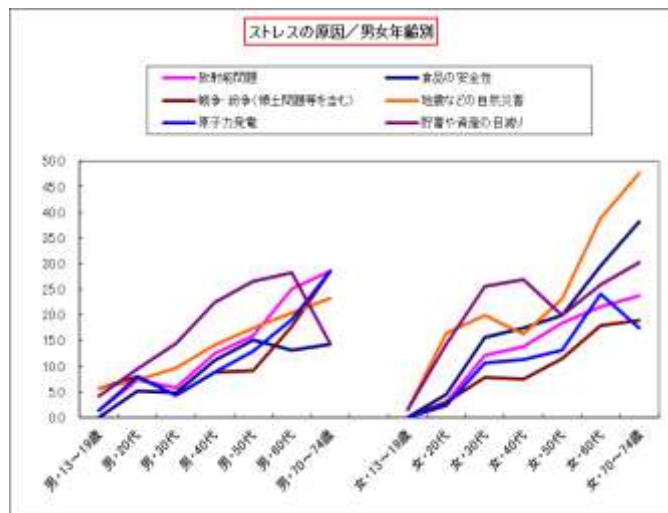
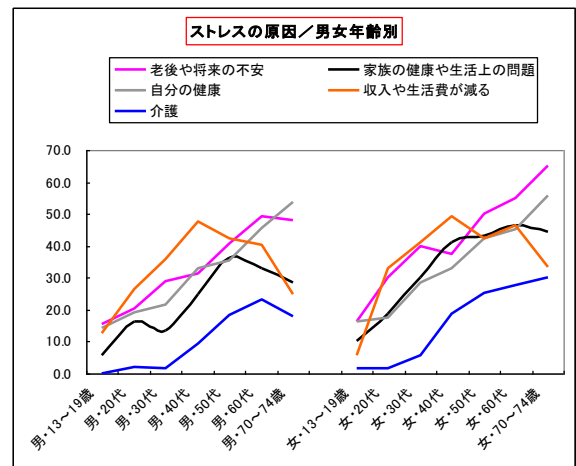
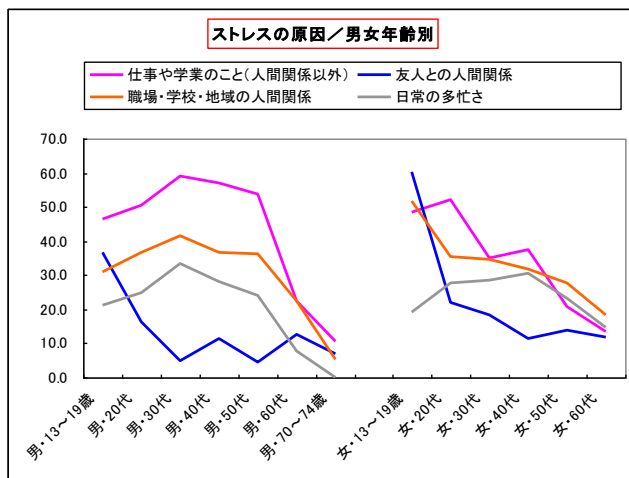
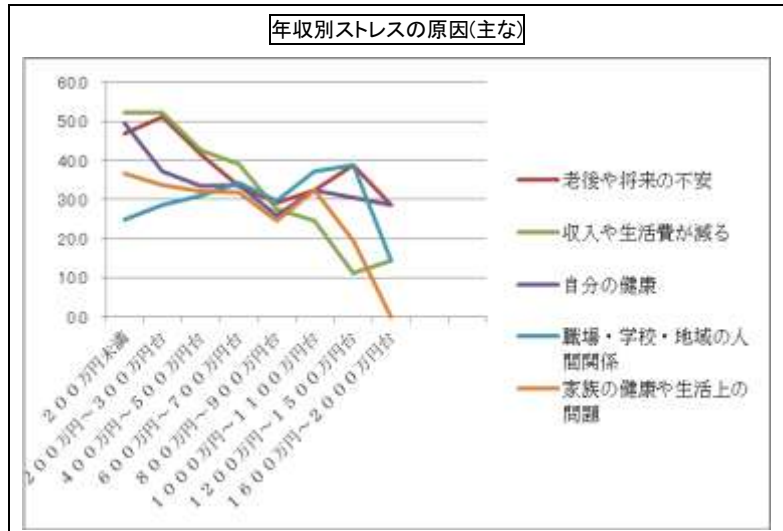
ストレスの原因の差異は、男女年齢別に大きな差異がみられる。

＜年齢別＞

ストレスの原因を年齢別でみると世代での差異が明確に出ている。

若い世代ほどストレスを強く感じ、年齢が上がるとストレス感が弱くなる項目としては、「仕事や学業のこと」や「友人など人との関係」などがあ

がってくる。逆に年齢が上がるほどストレスの原因となっているのが「老後や将来の不安」「介護」などである。また、「地震などの自然災害」や「食品などの安全性」についての不安も年齢が上がるにつれストレスの原因となっている。一方、中高年のストレス原因として大きいのは「子育て関係」や「収入や教育の格差」という原因項目である。



## 6. 日ごろ関心を持っていること(MA)

男性は経済的なマター(景気・収入)、女性は生活安全マター(食品に関することや生活の場など)

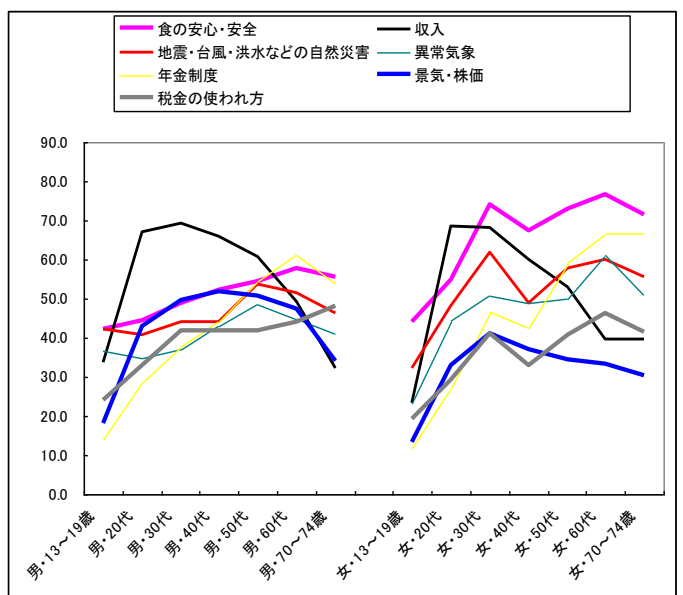
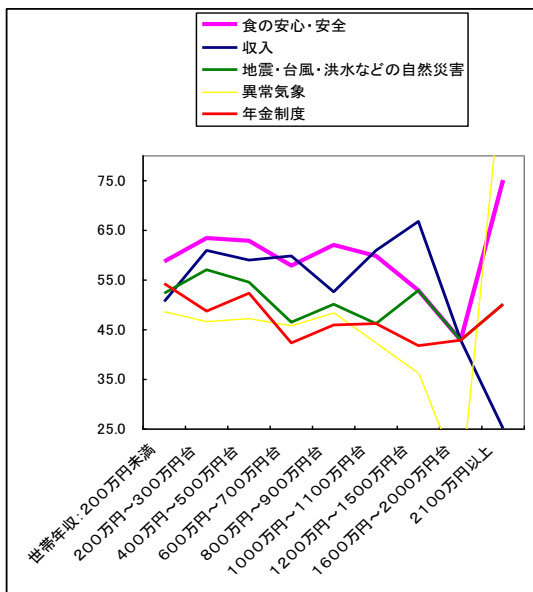
「日ごろ関心を持っていること」について聞いてみたところ、男女ともに上位に挙がっているのは、「収入」、「食の安心・安全」「地震・台風・洪水などの自然災害」の三項目である。いずれの項目でも男性より女性のほうがその関心度合いは強い。

男性は経済的なマター(景気や税金の使われ方など)、女性は生活安全マター(食品に関することや生活の場など)への関心を強く持つ傾向があることが分かる。

	男性<日ごろ関心を持っていること>		女性<日ごろ関心を持っていること>	
1位	収入	58.6	食の安心・安全	67.9
2位	食の安心・安全	51.1	収入	54.0
3位	地震・台風・洪水などの自然災害	46.2	地震・台風・洪水などの自然災害	53.8
4位	景気・株価	45.4	異常気象	49.1
5位	年金制度	43.0	年金制度	47.2
6位	異常気象	41.0	住宅の安全性(耐震性や防犯性など)	41.5
7位	税金の使われ方	39.8	食材の産地や生産履歴の表示	40.3
8位	雇用	35.1	老後の生活設計	37.9
9位	原発の今後	34.2	いざという時の保険・補償	37.6
10位	住宅の安全性(耐震性や防犯性など)	31.4	税金の使われ方	37.2

<年収別> 関心ごとについては、年収が1600万円前後で大きく変わるが、低収入層を含め1000万円台までは「食の安心・安全」と「収入」への関心が高い。年金制度は収入の高い方も強い関心事となっている。

<年齢別> 中高年世代は男女ともに「収入」に強い関心を持っている。「食の安心・安全」や「自然災害」は年齢が上がれば上がるほど関心を強めてゆく傾向にある。





## 7. 特に不安を感じていること(MA)

### 「収入」「年金制度」「自然災害」に加え、「異常気象」「原発の今後」も大きな不安に浮上

今、特に不安を感じていることを聞いてみた。重複する項目が多いが、男女ともに上位3項目として挙がったのは「収入」「年金制度」「地震・台風・洪水などの自然災害」となっている。

続いて「異常気象」「原発の今後」について30%前後で、第4位、第5位となっている。衆議院選挙をはじめ、都知事選など地方の各地の選挙でもこれらのテーマを取り上げないわけにはいかないようだが、すべて生活への影響が大きいだけに、優先順位をどうするのかが結局問われることになる。

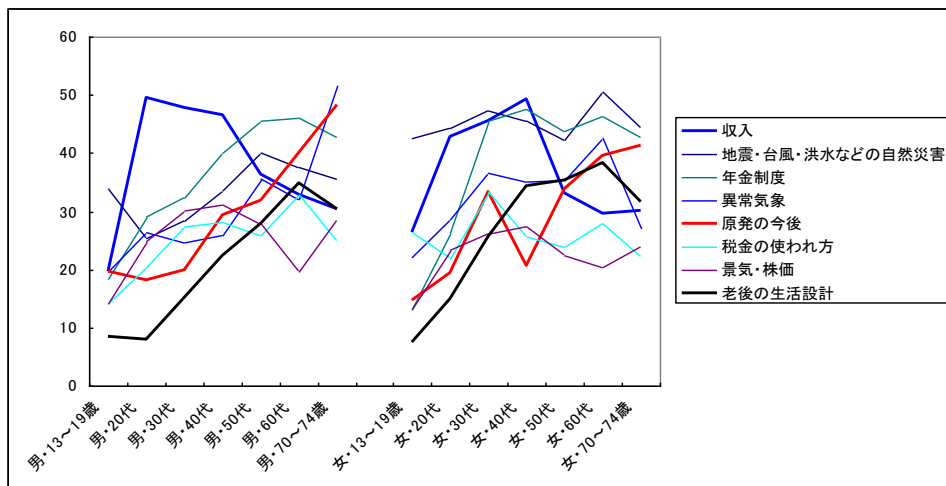
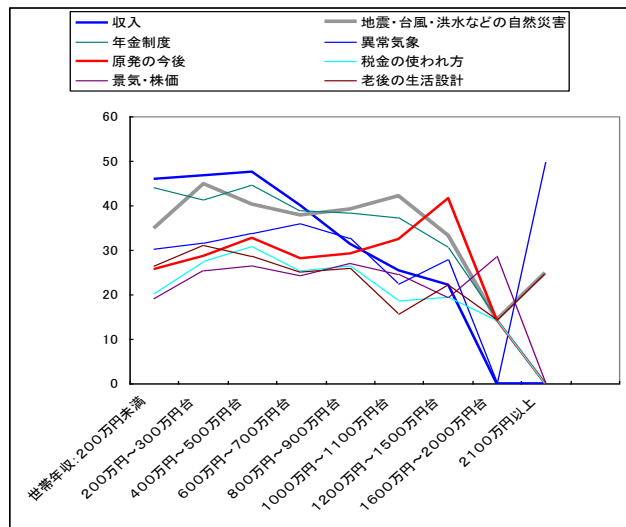
#### <年収別>

年収の高低に連動しないで一定の不安材料となっているのは「原発の今後」と「異常気象」である。収入や税金の使われ方など経済マターに対する不安は収入が低いほど高くなっている。

#### <年齢別>

年齢別での不安材料は、若い世代、中高年世代、高齢者世代によつての差異が多くみられる。「原発の今後」や「年金制度」や「老後の不安」は高齢になるに従い大きくなってゆく。中高年世代では「収入」が最大の不安材料となっている。

	男性<不安材料>		女性<不安材料>	
1位	収入	40.4	地震・台風・洪水などの自然災害	45.9
2位	年金制度	37.1	年金制度	40.3
3位	地震・台風・洪水などの自然災害	33.1	収入	38.6
4位	異常気象	29.3	異常気象	34.3
5位	原発の今後	28.3	原発の今後	29.4
6位	景気・株価	26.1	食の安心・安全	28.9
7位	税金の使われ方	26.0	老後の生活設計	28.3
8位	雇用	23.0	税金の使われ方	26.6
9位	老後の生活設計	21.0	災害対策	25.8
10位	食の安心・安全	19.8	犯罪・通り魔・暴力	24.6



執筆

## 者メモ

消費税増税が1ヵ月後にスタートするが、ここ1、2ヶ月のマスコミ報道では経済面だけでなく社会面においても「駆け込み需要」と「増税後の4月以降の反動減」の話題が連日報道されている。3月に福袋を販売するという百貨店もあるかと思えば、仏高級品ルイ・ヴィトン・ジャパンが一部商品で平均12%という過去最大の値上げに踏み切ったなどなど、前回の消費税アップ時には考えられなかった動きがある。

消費税増税については、社会保障と国の財政の問題解決の手段としてここ2、3年論議され続けてきたこと、またとりあえず段階的な増税率アップということもあり、生活者の増税アレルギーは少なく、また、増税決定時の昨年10月はアベノミクス効果で円安・株高により、景気も上昇し消費も大いに盛り上がっており、消費税増税はすんなり決まったようだ。

本調査でも「アベノミクス」「消費税増税」については、それぞれ肯定的に受け止めているという結果が出ている。但し、調査結果の詳細を見ると、個々の政策そのものについてトータルでは好意的な数字となっているが、男女別や年齢別で意見の差異がある。特に年収別で見た場合、高収入層にとっては「アベノミクスや消費税増税」は生活のプラスになり、低収入層はマイナスになると受け止めている。低収入層(約4百万円以下)と高収入層(約1千万円以上)との受け止めかたの違いは大きい。

一方、本調査では「アベノミクス」「消費税増税」などの政策についての反応の背景にある生活者の意識・価値観を調査しているが、肯定的であった「アベノミクス」「消費税増税」への反応とは別個の問題を抱えていることがわかる。生活意識を形成する「生活不安」や「生活ストレス」について意見を聞いてみると、経済政策について反応は決して強いものではない。生活者にとって今一番重要な問題は、「地震・台風・洪水などの自然災害」「原発後」からの危険回避である。経済政策は、せいぜい景気を良くして欲しいという程度にとどまる。

「アベノミクス」「消費税増税」が生活の不安やストレス解消の回答ではないことを生活者は知っている。

賃上げ春闘と駆け込み消費の動きが本番を迎えるが、都市生活者の生活観・生活意識の実際は、「収入」や「年金制度」など個人の不安もさることながら、「地震・台風・洪水などの自然災害」、「異常気象」、「原発後」など社会全体の不安・危機回避・解消というところが大きなポイントとなっている。

東北大地震と原発事故以降、これらの基本的問題・課題に対しての解決優先順位をどうするのが問われていたが、安倍自民党政権は経済的課題を選んだということだろう。

最近の社会問題の論議は、収入増や年金制度の解決についてもそうであったが、自然災害や原発問題解決についても、その解決に必要な「財政・金」をどうするのかという点に終始しているが、一度は乗り越えなければならない問題である。

ソチオリンピック開催中に、「大事な時に必ず転倒する！」なんて表層的で表現力・洞察力の欠如した発言に腹を立てた人も多いと思うが、あの発言(=我執)は「大事」の意味がわかっていない輩の発言だ。

現在の日本社会では、「金」も大事だが、政府も個人も「我慢」という言葉を失っている。 <記・立澤>

### 我慢と我執

仏教では人間を固定的な実体として捉え、自己に執着(しゅうじゃく)することを我執(がしゅう)といい、その我執から、自分を高く見て他人を軽視する心をいった。現在、一般的に自分自身を抑制し、また耐えるという意味あいで「我慢する」などと使われる。